

社団法人日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）事務局

JAPIC 事務局より、毎週木曜日にウィークリー・レポートとして、活動報告と併せて委員会開催予定などをお届けします。

【今回のトピック】

◆ 森林再生事業化研究会「森林再生と平成検地」シンポジウム開催

5月17日（月）、同研究会が主催、建設トップランナー倶楽部、全国青年会議所建設部会、建築技術支援協会と共催にて、『森林再生と平成検地』シンポジウムを開催、関係省庁や地方公共団体、民間団体・企業など約360名が出席。

同研究会では、今年3月、「平成検地」の実施を含めた次世代林業システムの推進を赤松広隆農林水産大臣に提案しており、今回のシンポジウムでは、森林再生に関する「平成検地」に焦点を当てたパネルディスカッションを実施。土地の適正利用や森林の集約化を促すとともに、建設業の緊急雇用対策としても期待される「平成検地」の今後の取組みについて意見交換。パネリストとして、島田泰助林野庁長官、原田保夫国土交通省土地・水資源局長、清水秀範東京大学教授が参加、同研究会主査の米田雅子慶應義塾大学教授がコーディネーターを務めた。

森林再生の為に林地の集約化が必要だが、土地の所有者や境界、面積などを確認する地籍調査は、特に都市部、山林部とも遅れており、進捗率はわずか49%。平成検地は、これを通して境界の明確化、国土の危険箇所などの実態把握を推進するもの。また、森林再生や社会基盤整備を促進するとともに、雇用の創出にもつなげる。

今後は、民主党が取りまとめをしている成長戦略に盛り込まれるよう、政府関係他にも働きかけを行う。

◆ 沿岸漁業復活プロジェクト研究会 発足

5月24日（月）、JAPICは「沿岸漁業復活プロジェクト研究会」発足会を開催、産業界・学界・官界から43団体、70名が出席。

本研究会は、日本の課題である、地域の雇用増進と地域産業の活性化と食料自給率の向上を連動させ、沿岸域における漁業の再生を図ることが目的。発足会には、町田勝弘水産庁長官はじめ多数来賓のほか、研究会の設立趣旨や活動目標、スケジュールなどを議論し確認。併せて、多部田茂東京大学准教授が研究会主査に就任した。

日本の総延長35,000km（世界6位）の海岸線の有効活用により、藻場・干潟再生による水産資源量の向上、水産業・水産加工業・漁村と都市との流通を取り込んだ漁業の6次産業化、更に藻場・干潟による温室効果ガスの固定化のルール化の検討を行う予定。

今後は、専門家を交えた勉強会を密に行い、沿岸漁業における諸課題等抽出、持続的成長達成のための具体的活動内容や、政府への政策提言を来年3月までに取りまとめる。2年目以降は、検討成果の実証実験として、モデル地域で活動・検証、その結果を踏まえ、最終的に全国展開する。日本の成長戦略として、将来的には、沿岸漁業復活による30万人の地域雇用と2兆円規模の産業化を目指す。

本研究会では、この歴史的な取り組みに関し、JAPIC 会員・非会員を問わず広く参加委員を募集（問い合わせ：JAPIC 事務局 03-3668-2885）

以上